

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 「平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」(厚生労働省)における障害児・者の実態に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 身体障害者手帳を所持している身体障害児(0～17 歳)では、内部障害が最も多い。
- 2 「障害者手帳所持者等」(65 歳未満)で、「障害者総合支援法」に基づく福祉サービスを利用している者は半数を超えている。
- 3 「障害者手帳所持者等」(65 歳未満)で、「今後の暮らしの希望」をみると、「施設で暮らしたい」が最も多い。
- 4 「障害者手帳所持者等」(65 歳未満)で、「困った時の相談相手」をみると、家族が最も多い。
- 5 「障害者手帳所持者等」(65 歳未満)で、「外出の状況」をみると、「1 ヶ月に 1～2 日程度」が最も多い。

(注) 1 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

2 「障害者手帳所持者等」とは、障害者手帳所持者及び障害者手帳非所持でかつ「障害者総合支援法」に基づく自立支援給付等を受けている者のことである。

問題 57 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 1960年(昭和35年)に成立した精神薄弱者福祉法は、ノーマライゼーションを法の理念とし、脱施設化を推進した。
- 2 1981年(昭和56年)の国際障害者年で主題として掲げられたのは、合理的配慮であった。
- 3 1995年(平成7年)に精神保健法が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に改正され、保護者制度が廃止された。
- 4 2013年(平成25年)に成立した「障害者差別解消法」では、障害者を医学モデルに基づいて定義している。
- 5 2018年(平成30年)に閣議決定された障害者基本計画(第4次)では、命の重さは障害によって変わることはないという価値観を社会全体で共有できる共生社会の実現に寄与することが期待されている。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 58 事例を読んで、Gさんが利用できる「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスとして、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(22歳, 男性)は20歳の時に脊髄損傷を患い, 現在, 電動車いすを使用しながら親元で暮らしている。これまで家族から介護を受けて生活をしてきたが, 親元を離れ, 日中は創作活動などを行いながら自立生活をしていきたいと希望している。一般就労はしておらず, 障害支援区分は5で, 電動車いすを使って移動が可能だが, 手足に麻痺がある。「歩行」, 「移乗」, 「排尿」, 「排便」のいずれも見守りや部分的又は全面的な支援を必要としている。

- 1 重度訪問介護
- 2 行動援護
- 3 生活介護
- 4 同行援護
- 5 就労定着支援

問題 59 「障害者総合支援法」に定められている市町村の役割などに関する次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害支援区分の認定のための調査を, 指定一般相談支援事業者等に委託することができる。
- 2 障害支援区分の認定に関する審査判定業務を行わせるため, 協議会を設置する。
- 3 市町村障害福祉計画を策定するよう努めなければならない。
- 4 指定障害福祉サービス事業者の指定を行う。
- 5 高次脳機能障害に対する支援普及事業などの特に専門性の高い相談支援事業を行う。

問題 60 発達障害者支援法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、個々の発達障害者の特性に応じた適切な就労の機会の確保、就労定着のための支援に努めなければならない。
- 2 都道府県は、支援体制の課題を共有するとともに、関係者の連携の緊密化を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置しなければならない。
- 3 発達障害者とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。
- 4 都道府県知事は、発達障害者に対する専門的な就労の支援等を障害者就業・生活支援センターに行わせることができる。
- 5 都道府県知事は、該当する者に精神障害者保健福祉手帳を交付する。

問題 61 障害者基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 法の目的では、障害者本人の自立への努力について規定されている。
- 2 都道府県は、都道府県障害者計画の策定に努めなければならないと規定されている。
- 3 国及び地方公共団体は、重度の障害者について、終生にわたり必要な保護等を行うよう努めなければならないと規定されている。
- 4 社会的障壁の定義において、社会における慣行や観念は除外されている。
- 5 障害者政策委員会の委員に任命される者として、障害者が明記されている。

問題 62 医療観察制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 対象者は、起訴された者に限られており、起訴されていない者は含まれない。
- 2 保護観察所には、対象者の社会復帰を支援する、精神保健福祉士等の専門家である社会復帰調整官が配置されている。
- 3 「医療観察法」の目的は、精神障害者の医療及び保護を行い、その自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、精神障害者の福祉の増進及び国民の精神保健の向上を図ることである。
- 4 入院による医療の決定を受けた者に対しては、指定入院医療機関で、専門的な医療の提供が行われるとともに、保健所による退院後の生活環境の調整が実施される。
- 5 通院による医療の決定を受けた者及び退院を許可された者は、処遇の実施計画に基づいて、期間の定めなく、地域の指定医療機関による医療を受ける。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。